

平成24年度大学コンソーシアムとちぎ「大学を超えた共同研究支援事業」報告書

所 属 機 関 名	作新学院大学女子短期大学部	
団体・グループ等名	とちぎ学研究会・大学コンソーシアムとちぎ地域連携事業委員会	
研究代表者名 (所属部署)	西田 直樹 (作新学院大学女子短期大学部 幼児教育科 教授)	
研究連携担当者名及び連絡先	・太田周 (作新学院大学 学長) ・増山正明 (足利工業大学 教授) ・丸山純一 (文星芸術大学 教授) ・大野守 (関東産業能力開発大学校 学務課長) ・長浜秀樹 (自治医科大学 学事課課長補佐) ・乾 泰典 (帝京大学 総務グループ庶務チームリーダー) ・石原正興 (宇都宮大学産学官コーディネーター)	
研究連携校名	・作新学院大学 ・足利工業大学 ・文星芸術大学 ・関東産業能力開発大学	・自治医科大学 ・提供大学 ・宇都宮大学 ・作新学院大学女子短期大学部
関連自治体・経済団体等名	なし	

1. 研究事業名	県内の高等教育機関における『とちぎ学』(地域学)の教育プログラム・指導マニュアル作成事業
2. 実施年度	平成24・25年度
3. 研究成果等	大学コンソーシアムとちぎ加盟校の多くが、地域密着型高等教育機関である。これらの組織が担う社会的使命の一つに、「地域を支え、地域の未来を創る力を持った人材の輩出(又は育成)」がある。ところが、地域を支え、地域の未来を創るべき若者が、そのフィールドとなるべき地域に対して、どれほどの知識を持っているかといえば、その知識は極めて脆弱なものである。それは、単に彼らが地域に対する愛着が薄いのではない。かれらが受けてきた教育において、「地域を学ぶ」機会が少なかった事が第一の要因なのである。多くの学生が、小学校の3・4年生の社会科の地域学習を最後に、体系だった教育を受けていないのである。 私たち栃木県内の高等教育機関は、そこで学ぶ若者の多くが、地域を支え、地域の未来を創る人材として活躍できるように(若者の多くが、働く場や生活の場である地域社会との「つながり」を構築できるように)するため、高等教育機関において「地域学習の教育プログラム」の創出と普及に努める必要がある。どんなに専門的な知識を身に付けていても、働くフィールド(つまり「地域」)に対する関心や知識が低ければ、本当の意味で「地域に役立つ仕事」はできないはずである。このような理由により、大学コンソーシアムとちぎ 地域連携事業委員会メンバーのと共同で、「県内の高等教育機関における『とちぎ学』(地域学)の教育プログラム・指導マニュアル作成事業」に対する支援を受けるために応募した。 その成果は、以下の通りである。 ①「とちぎ学」のテキスト(ワークブック)及び解答例の作成)

	大学コンソーシアムとちぎ加盟校の学生が受講可能な「とちぎ学」（地域学）のテキストの作成を行った。 テキストは半期15回の授業を想定し、15章とした。また授業への学生参加や予習を確実に行って授業に出席するようにするため、単なる読み物的なテキストではなく、学生自らが書き込みを行ってテキストを完成させるワークブック形式を採用した。 また、将来的に多くの講師が授業を展開できるようにワークブックの解答例を作成した。この解答例が基本的な授業マニュアルの役目を果たす事になるのである。 ②「とちぎ学」テキストのパソコン上での表示方法の研究 「とちぎ学」テキストは、当初は冊子の形態で印刷を行うが、テキストで授業を行う場合、掲載データの更新という課題を避けて通る事はできない。テキストをデジタルデータ化してパソコン上でも表示できる方法を研究した。これは、将来的にインターネットを使ってテキスト・資料・授業マニュアルの配付や更新ができるようにするもので、今回は、講師がアイパッドを教室内で使用する通信のシステムの中心に構想し、地域連携事業委員会において、そのシステム概念図を提案し了承を得る事ができた。 ③「とちぎ学」（地域学）の普及活動 今回は、申請予算よりも補助金が少なかったため、当初計画にあったフォーラムの実施には至らなかったが、「とちぎ学」を広く知っていただくためのリーフレットを作成する事が出来た。
4. 今後の課題及び発展性	① 「とちぎ学」（地域学）の教育プログラムを「テキスト」という形で示す事により、当該講義の内容が明らかとなり、コンソーシアム加盟校の中で単位化した授業としての開講を検討しやすくする事ができる。 ② 今回作成した「とちぎ学」PR用リーフレットにおいては、大学コンソーシアムとちぎ加盟校を対象に、「とちぎ学」を導入した場合のカリキュラム編成のサポートを行う旨を謳った。これにより、本事業が持つ価値について地域社会の理解を得られるようになる。